

## 平成30年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江 一弘・児玉 智明・佐藤 潤・小田中 稔・高橋 直美
調査実施年月日	平成30年7月4日(水)
調査先 自治体名等	岩手県宮古市
調査項目	スマートコミュニティマスタープラン・ブルーチャレンジプロジェクトについて
調査目的	宮古市東日本大震災復興計画の中で位置づけられた重点プロジェクトである「森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト」について調査すること。
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：53,344人(H30.7.1現在) 行政面積：1,259.15 km<sup>2</sup></p> <p>2 視察内容 宮古市では、東日本震災に伴って、市民生活不可欠な電力・通信などのライフラインが10日以上長期にわたり断たれ、初期の災害応急対応や被災者支援活動に大きな障害となったことを踏まえ、既存電力に頼らない「自立型」の電力供給体制の構築、災害時に必要なエネルギーを供給できる体制づくり、事前資源を活用した再生可能エネルギーの創出の必要性を強く認識したことから、東日本大震災復興計画の中に、復興重点プロジェクトとして、太陽光や風力、波力、水力などの自然エネルギー資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する「森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト」を掲げ、連動した宮古市版スマートコミュニティマスタープランを策定した。</p> <p>このプランは、再生可能エネルギーの地産地消、産業・経済復興をエネルギー一面からの後押し、クリーンなエネルギーを利用した新たなビジネスの創出、災害に強くクリーンなエネルギーの供給の4点をコンセプトに、市民への付加価値の提供を目的としている。</p> <p>事業を実施するための体制として、官民一体の協議・検討の場として「宮古市スマートコミュニティ推進協議会」がH25.7に設立され、地域自然エネルギー研究、インフラ設備維持管理研究、新規ビジネス研究の3部会により、マスタープランの協議・検討、新たな事業の企画・立案、普及促進・情報発信などが行われており、事業実施主体としては、宮古発電合同会社で発電された電力を、地域全体のエネルギーの効率的・効果的な利用を図るため、地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)を導入するとともに宮古新電力(株)から、契約した需要家に省エネルギー機器を導入し、エネルギーの効率的な利用を図るビルエネルギーマネジメントシステムにより電極を供給、その他、宮古エコカーシェアリング(株)など事業別にSPC(特別目的会社)が設立され、事業構築・運営がなされていた。</p> <p>市民への普及促進では、HPの開設や、市民向けシンポジウムの開催、小学生向け小水力実験などの学習教室の開催、カーシェア車両(PHV)を活用した外部出力デモなどが行われていた。</p> <p>なお、ブルーチャレンジプロジェクト事業については、現在、電力系の接続に制約が発生しているため、発電事業は一旦見合わせ、プラントを小型紙、水素のみを発生する事業モデルへの変更を検討中とのことであった。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること等	本市においても「室蘭グリーンエネルギータウン構想」を策定し、未利用エネルギーなどを利活用した「エネルギーの地産地消」と、新たな技術やシステムなどの地域社会への実装に向けた開発・実証・事業化に向けて取り組んでいるが、宮古市の取り組みは大変参考となった。

